

かわにし市議会だより

ホームページアドレス <http://www.city.kawanishi.hyogo.jp>

平成18年(2006年)4月30日
No.156
発行：川西市議会
編集：広報委員会
TEL 072-740-1255
FAX 072-740-1318

18年度各会計予算案などを審議 「事業仕分け」による行財政の効率化を求め意見書提出



平成18年第1回定例市議会は、去る2月23日に招集され、各会計の新年度予算案をはじめ、合計66の案件（内9件については撤回）を審議し、3月24日に30日間の会期を終えました。

この定例会では、18年度の施政方針や予算編成方針に対し、各交渉団体（会派）の代表者7名が「総括質問」を行うとともに、予算案を審査する特別委員会では、各施策ごとの予算について活発な論議が交わされました。

また、最終日には、『「事業仕分け」による行財政の効率化を求める意見書』を可決し、直ちに関係大臣等に送付しました。

第1回市議会（定例会）日程	第1日（2月23日） ○会期の決定 ○新年度施政方針⇒市長演説 ○平成18年度一般会計予算など〔58議案〕⇒市長提案説明 〈議案熟読〉
	第2日（2月28日） ○平成18年度一般会計予算など〔58議案〕⇒質疑・委員会付託 ○総括質問
	第3日（3月1日） ○総括質問 ○介護保険条例の一部改正〔1議案〕⇒市長提案説明
	第4日（3月2日） ○一般質問
	第5日（3月3日） ○一般質問 ○介護保険条例の一部改正〔1議案〕⇒質疑・委員会付託 〈常任委員会審査〉 〈予算特別委員会審査〉
	第6日（3月24日） ○議案の撤回〔9議案〕⇒表決 ○平成18年度一般会計予算など〔50議案〕⇒各委員長報告・質疑・討論・表決 ○請願〔1件〕⇒継続審査 ○請願〔3件〕⇒各委員長報告・質疑・討論・表決 ○意見書案〔3件〕⇒表決

～安全・安心のまちづくりへ～ 限られた財源の効果的な活用を

この3月定例会には、総額954億9430万円の平成18年度予算案が提出され、市政運営の考え方や各施策のあり方などについて議論し、慎重に審査しました。

新年度予算は、歳入の根幹となる市税において、税制改正に伴い法人市民税で好転の兆しが見られるものの、依然として市債償還が財政を圧迫するなど、厳しい状況の下で引き続き基金の繰り入れ

に依存しながら教育や環境対策などに配慮して編成されています。

それだけに、新年度の市政運営に当たっては、限られた財源を効果的に活用するため、さらに財政健全化に積極的に取り組み、安全・安心で魅力あるまちづくりの実現に向けて努められることを期待します。

また、この定例会では、社会体育施設条例の一部改正案など、市の施設を法人その他の団体で、市が指定するもの、いわゆる指定管理

者に管理を行わせようとする条例改正案(13議案)も審議しています。

条例改正案を審査した各常任委員会では、指定管理者が行う管理基準や業務の範囲などについて、活発に論議されました。

なお、当初、議案上程されていました公の施設に係る指定管理者の指定案（9件）については、常任委員会審査ののち、市長からの申し出により、撤回を承認いたしました。

3月定例会

みんなの
市議会
No.56

このコーナーでは、市議会の機能や役割のほか、議案審議の流れなどについても紹介してきましたが、毎年、3月定例会号では、前年の市議会の活動状況を報告しています。

今回も、会議の開催日数や審議案件数などについて、具体的な数字などをもとに、まとめてみました。

（注）〔 〕内は、16年実数

◆年間の通算会期日数は、103日間に・・・

本会議には、年に4回開催することになっている「定例会」と、必要に応じて開かれる「臨時会」があります。

平成17年には、定例会が、3月、6月、9月、12月に開催されるとともに、臨時会が、4月、10月の2回にわたり開かれました。

これら6回の本会議の通算会期日数（招集日から最終日までの日数）は、103日間〔108日間〕に達しています。

■ 議 会 活 動 ■ ～数字で見る1年間～

◆委員会などの開催日数は、121回に・・・

市議会では、本会議のほかに、予備的審査機関である常任委員会をはじめ、特定の事項を審査する特別委員会、議会運営委員会など多くの会議が開催されます。

平成17年には、これら全体で合計121回〔114回〕にわたり会議が開催されました。

◆年間の傍聴者数は、延べ375名に・・・

川西市議会では、本会議はもとより、常任委員会、議会運営委員会などの会議を公開しています。

昨年1年間では、本会議を225名〔311名〕の方が、また、常任・特別委員会などの会議を150名〔132名〕の方が傍聴されています。

◆本会議での審議案件数は、138件に・・・

本会議では、予算をはじめ、条例や公共工事等の契約など、さまざまな案件（議案）が審議されますが、平成17年には、市長から計116件〔114件〕の案件が提出されたほか、議会からも常任委員会の選任案件など6件〔11件〕を提案しています。

このほか、皆さんからの請願10件〔7件〕を受理し、審査するとともに、議会からも6件〔10件〕の意見書・決議を提案しています。

総括質問は、本会議第2日目と第3日目の2日間にわたり、交渉団体代表者7名から行われ、平成18年度の市長の施政方針や予算編成方針などについて活発に論議されました。ここでは、多くの質問や答弁のうちの一部について、その要旨を掲載しています。要旨を掲載していない質問項目は、3面の「総括質問項目(掲載分を除く)」にまとめて掲載していますので、ご参照ください。

智政会

行政SR作戦 推進効果を問う
市立川西病院の経営改善方針も



議員 ①新年度予算における行政SR作戦の推進効果について
②「地域包括支援センター」の設立など、介護保険制度の具体的な取り組みについて
③市立川西病院の経営改善に向けた考え方について

市長 ①新年度予算編成では、行政SR作戦を展開するとともに、税収の動向や地方財政対策を反映した結果、平成18年度末の基金残高が、今回の補正予算による積立金を加味すると、29億円程度となるものと見込んでおり、中期財政収支計画の推計値よりは幾分改善している。

また、行政SR作戦による新年度予算への効果額としては、事務事業

の見直しや未利用地の有効活用等により、6億4828万円を見込んでいる。

畑尾助役 ②介護保険制度では、明るく活力ある超高齢社会の構築と制度維持を目指し、予防重視型システムへの転換を図ろうとしている。

このため、本市では、「地域包括支援センター」の運営により、要支援1・2認定者の状態が維持・改善するよう、新予防給付を行うとともに、要支援、要介護状態となる恐れのある特定高齢者が、できる限り自立した生活が送れるよう、地域支援事業を実施する考えである。

病院事業管理者 ③市立川西病院では、近年の医師不足による小児科や産婦人科医療での混乱に加え、診療報酬の改定等により、経営状況が厳しくなっていることから、「医療経営懇話会」を設置し、有識者等から提言等を得ることとしている。

今後とも、地域医療確保の観点から不採算医療についても提供する姿勢を堅持しつつ、病院挙げて経営改善に努めていく考えである。

日本共産党

国民保護法の対応方針ただす
学校施設 耐震強化への取り組みは

議員 ①混とんとする国際情勢に対する「非核平和都市宣言」を行った自治体としての考え方について
②国民保護法に対する市の対応方針について
③避難所でもある学校施設の耐震強化へ向けた取り組み姿勢について

市長 ①国際情勢においては、理性的な国際協調関係が持つ意義と役割が、より重要となっていると言える。

世界の平和があってこそ心豊かな市民生活を送ることができ、地方自治体でも世界平和に向け、確かな歩みを進める必要があると考える。

今後とも、国家レベルでの世界平和への動きを見守りつつ、本市の非核平和都市宣言の精神に基づき、着実な取り組みを進めていきたい。

総務部長 ②世界平和は誰もの願いであり、平和施策に取り組むことが

何よりも重要であるが、武力攻撃が発生した場合、被害を最小限度にとどめる備えを整えることは必要である。

このため、本市では、市民の安全を最大限守るため、県計画との整合性を図りながら、法に基づく国民保護計画の策定が必要と考えている。

教育振興部長 ③学校施設をはじめ公共建築物は、災害時には避難場所等として活用されることから、耐震性の確保が課題となっている。

本市では、建築物の耐震性能の現状把握を行うとともに、耐震改修に係る基本方針を定める必要が生じており、学校施設についてもこの中で検討していきたいと考えている。

今後とも、全国市長会を通じ、財源確保に向けて、引き続き国へ要望していきたい。

総括質問

公明党

「みんなで担う新しい公共」の考え方は
少子化対策の取り組みも

議員 ①「みんなで担う新しい公共」の考え方について
②少子化対策に関する取り組みについて
③中央北地区整備に係る基本構想の策定方針について

市長 ①「みんなで担う新しい公共」については、新年度の各種施策を実施する上で念頭に置くべき理念であり、さまざまな場面で、これを具現化できるよう努めていきたい。

そのためには、「川西元気アップ大作戦」をはじめとした、市民と行政による協働とパートナーシップを基調とした各種事業の展開を通して、公共の領域を市民と行政がともに担い合い、力強い川西の自治を築いていきたいと考えている。

畑尾助役 ②国では、平成15年度に「少子化社会対策基本法」等を制定

し、次代を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される環境の整備を図るため、各種施策を総合的に推進されている。

これを踏まえ、本市でも、平成16年度に「川西市次世代育成支援対策行動計画」を策定し、子育て支援施策の充実などに努めており、新年度も、この行動計画の目標達成に向け、着実に取り組む考えである。

古川助役 ③中央北地区整備に係る基本構想は、皮革工場が全廃となった当地区の新たな都市環境の創設や地域再生等を目的としている。

現在、中央北地区整備に関しては、「中央北地区プロジェクト推進委員会」が、地元提案や各種調査等を基に将来のまちづくりを検討されており、今後、この提案に市の思いを取り入れ基本構想としていきたい。

連合市民クラブ

新年度予算編成の基本的な考え示せ
“国民体育大会”運営方針は

議員 ①新年度予算編成の基本的な考え方について
②国民体育大会（弓道競技）の取り組み方針について
③第二名神高速道路の整備見通しについて

市長 ①平成18年度当初予算については、予算総額が3年連続減の緊縮型予算ではあるものの、総合計画に掲げる都市像の実現に向け、重点施策への効果的な資源配分に最大限配慮した予算内容となっている。

しかし、新年度でも、基金から17億円を繰り入れることとしており、



今後とも、歳入に見合った歳出構造への転換を図るため、一層効率的な行財政運営が必要と考えている。

畑尾助役 ②平成17年に開催された国体リハーサル大会では、市民協力員により円滑に運営できたが、本番では、ボランティアの役割をより明確にし、効率よく業務を遂行していただけるよう計画的な運営をする必要があると考えている。

また、国体開催に当たっては、市の行事にタイアップしてアピールするほか、児童・生徒の学校観戦を含め、多くの方に競技を見ていただくなど、素晴らしい感動を共感できる大会となるよう努力していきたい。

土木部長 ③第二名神高速道路は、西日本高速道路株式会社が本市域を含む区間を整備することとなった。

この道路整備に際しては、同社及び県とともに、平成27年の供用開始を目指して、地元関係5自治会で組織する「第二名神自動車道川西地区対策協議会」をはじめとした、地域住民の意向が十分反映できるよう協議を重ねていきたい。

新年度 の主な 施策	健康福祉		教育文化		環境共生		快適安全	
	◎健康	●障害者の地域における生活支援 4億7180万円	◎学校教育		◎環境保全	●環境保全の啓発 251万3000円	◎都市計画	●まちづくり活動への支援（地区計画の作成等） 236万9000円
	●保健対策の実施 1億4856万2000円	◎児童福祉	●牧の台小学校の大規模改造 2100万円		◎省資源・リサイクル	●分別収集の推進 6億5250万1000円	◎市街地整備	●中央北地区の整備 8億8243万8000円
	●母子保健の推進 2227万2000円	●民間保育所整備への支援 99万8000円	●北陵小学校校舎の増築 1億4340万円		●広域ごみ処理施設建設の推進 6億8109万1000円	●環境衛生	●道路側溝の新設 5310万円	●再開発の推進（小花滝山線沿道土地利用の予測調査等） 1583万5000円
	●救急医療対策の実施 2002万3000円	●児童手当の支給 9億4669万3000円	●学校教育の管理（歯科保健の啓発） 2722万3000円		◎公園・緑地	●緑化協会への支援 2069万4000円	◎交通体系	●歩道橋の新設（市道268号） 900万円
	●歯科保健の推進 1526万7000円	●子育ての支援 1239万5000円	●小学校給食の運営 1億6152万2000円		●ダリヤ園の整備 601万4000円	◎下水道	●呉服橋本通り線の道路改良 1億2837万5000円	●ノンステップバス導入への支援 166万円
	◎地域福祉	◎母子・父子福祉	◎地域教育				●北伊丹駅エレベーターの設置 1380万2000円	●駅周辺交通円滑化の検討 900万円
	●地域福祉活動への支援 6637万1000円	●母子自立の支援 372万6000円	●留守家庭児童育成クラブの運営 1億2046万5000円				◎住宅	●市営住宅の供給 2818万4000円
	◎高齢者福祉	◎低所得者福祉	◎生涯教育					
	●高齢者の生きがいづくりの推進 954万2000円	●低所得者への支援 20億7909万6000円	●国民体育大会の開催 1億5760万2000円					
	◎障害者福祉	◎社会保険	●図書館運営の推進 9630万円					
	●障害者の自立に向けた支援 9億6648万4000円	●介護保険事業の実施 12億8518万3000円	◎文化					
			●文化財の保存・啓発 1700万9000円					



“広域小児急病センター”開設見通しは 教育環境の整備方針聞く

議員 ①「（仮称）阪神北広域小児急病センター」の開設について
②特定優良賃貸住宅の市営住宅化に向けた対応姿勢について
③良好な教育環境の整備方針について

市長 ①小児医療を巡る環境は、全国的な小児科医師の絶対数不足等により年々厳しさを増しており、安心と信頼できる小児医療体制の早期確立が求められている。

このため、本市では、伊丹市、宝塚市、猪名川町とともに、小児救急医療施設の共同設置を広域連携事業に掲げて検討を重ねてきた結果、伊丹市内に設置し、共同運営することの基本的合意を見たところである。

今後は、施設規模等の具体的な内容について、引き続き3市1町や医師会等で協議を重ねる考えである。

古川助役 ②中堅所得者に優良な賃貸住宅の供給を促進するために自治体が家賃補助を行う、いわゆる特定優良賃貸住宅制度について

は、当初は一定の成果を収めたものの、国が定める政策家賃等が影響し、全国的に空き家が増加する傾向にある。そこで、本市では、空き家率の高い特優良住宅の公営住宅化を図るため、17年度に引き続き、関連経費を新年度予算に計上している。

教育長 ③教育環境は子どもたちの成長にとって非常に大切なものであると認識している。

このため、本市では、屋上防水工事など、施設の適正な維持管理工事



（仮称）元氣アップ支援センター 役割問う 「学びの協働」取り組み施策も

議員 ①NPO法人（特定非営利活動法人）等との協働によるまちづくりについて

②（仮称）元氣アップ支援センターが目指す役割について

③「学びの協働」をキーワードとした施策について

市長 ①本市では、市民をはじめ、さまざまな主体がまちづくりに積極的にかかわっており、特に、市内で活動されている17のNPO法人は、まちづくりを進めていく上で、重要



なパートナーと位置付けている。

今後とも、多様な市民活動を支援するため、地域づくり活動に関する情報の収集等を行うとともに、団体間の交流機会の提供やネットワークの構築等を推進していきたい。

畑尾助役 ②近年、子育ては、地域からも孤立した育児や過度の母子密着により、いらだちと不安を抱える人が少なくないと言われている。

このような中で、（仮称）元氣アップ支援センターは、在宅で子育て中の親子が気軽に参加して交流し、学習ができる新たな子育て支援拠点として、2保育所を提供しようとするものである。

また、この施設では、ゼロ歳児からの成長や発達に関する相談についても対応していく考えである。

教育長 ③本市では、子ども達が、自然環境の中で体験を重ねることで自ら考え、判断し、責任をもって行動する、すなわち「生きる力」をはぐくむために、学校、地域、家庭と連携した取り組みを進めている。

その取り組みとしては、トライやる・ウィーク事業などで異年齢、異世代交流を促進するとともに、中高生が企画・運営に参加する「青少年育成フォーラム」等を開催している。

を実施するとともに、防犯カメラの設置や通学路の安全対策等に努めるほか、障害児介助員の配置などの人

的整備を行い、子どもたちが安心して、快適に学ぶことができる教育環境の整備に努めていきたい。



「三位一体改革」市財政への影響は 小・中一貫教育の導入考えよ

議員 ①三位一体改革による市財政への影響に対する対応について

②アダプト制度（市民団体が公共施設の美化運動等を行う協働のまちづくり）の取り組み姿勢について

③「小・中一貫教育」の導入に関する考え方について

市長 ①平成18年度当初予算では、地方交付税の見直しをはじめとした三位一体改革による財政運営への影響はほとんどないものとして編成しているが、国・地方を合わせた債務残高や国の地方交付税特別会計が抱える借入金を考慮すると、地方財政計画の見直し等による地方財政の健全化は避けられない課題である。

地方自治体は、自立した行財政運営ができる地方分権型社会の構築に努力する必要があることから、適切な地方財政計画の策定を通じた地方交付税総額の確保などを関係機関に要請しているところである。

古川助役 ②本市では、地域でごみ

集め等のボランティア活動や公共施設の緑化活動が行われているほか、電柱や樹木に張られた、通行人に危険な不法看板を除去するため、路上違反広告物除却ボランティア活動員制度を創設し、本年1月から43人の方々が取り組んでいる。

新年度では、アダプト啓発に努め、市民がより参画しやすい環境をつくりたいと考えている。

教育長 ③小・中一貫教育に関しては、中央教育審議会の答申において、義務教育制度の弾力化として6・3制以外の区分を可能とする提言内容となっている。

本市では、小・中一貫教育が、目指す川西の教育にふさわしいのか少し時間をかけて検討したいと考えており、できればモデル校による推進について、学校側と協議しながら研究するなど、一貫教育に取り組めるよう環境を整えていきたいと考えている。

総括質問項目（掲載分を除く）

【智 政 会】	【連合市民クラブ】	な職員数を確保する考えについて
安田 末廣 西山 博大 吉富 幸夫 宮路 尊士 梶田 忠勝 久保 義孝 黒田 靖敏 山口 嘉和	安田 忠司 越田謙治郎 辻 優 土田 忠 多久和桂子	○銀橋下流付近の開削工事に係る検討内容について ○社会的病理現象に係る根本的な原因への対応方針について ○憲法第25条の趣旨に則った安心して住み続けるための具体的な援助策について ○子育て支援に関する取り組みについて ○住民参加による市の特徴を活かしたまちづくりについて
○市長任期の最終年を迎えるに当たっての総括と新年度予算への取り組み方針について ○三位一体改革による影響や国等への働きかけについて ○「ローカルガバナンス」実現に向けた考え方について ○新しい公共スタイルの導入による成果と新年度予算への反映について ○公有財産の有効活用計画について ○中北再生塾及び中央北地区プロジェクト推進委員会における検討内容とその位置付けについて ○中央北地区基本構想について ○中央北地区整備事業の進捗状況と今後の取り組み方針について ○火打前処理場の今後のあり方等について ○保育行政の基本的な考え方と市・民間保育所の役割について ○生活保護者の実態や就労指導の成果について ○増加する扶助費に対する基本的な考え方とその対策について ○（仮称）元氣アップ支援センター設置の考え方について ○第二名神高速道路周辺整備への取り組みについて ○高齢者や障害者に対する移動支援策について ○川西能勢口駅周辺交通円滑化方策について ○公共施設の屋上緑化への取り組みについて ○市国民保護計画で想定される内容や有事における対応方針について ○地域防犯体制強化への考えについて ○世界に誇れるごみ処理施設建設に向けた考えについて ○ごみ処理施設建設を推進する上での課題について ○学校安全の取り組みに対する保護者等の理解について ○「学びの協働」への今後の具体的な取り組み方針について	○「ローカルガバナンス」等を推進するための施策について ○市民企画型提案事業の推進について ○総合計画後期基本計画に関する市民意識調査の実施について ○電子入札や電子申請システムを効果的に活用する考えについて ○財源確保のための未利用公有地の売却方針について ○成果報告書を改善し、事務事業評価制度等に組み込む考えについて ○団塊世代の退職による職務への対応や職員の採用方針について ○中期財政収支計画における平成22年時点での収支状況と起債許可制限比率について ○中央北地区基本構想について ○中央北地区に係る都市計画変更やその時期について ○広域ごみ処理施設の整備見通しと運営方針について ○ごみの資源化率の目標達成に向けた施策について ○資源化率を向上するため先進都市の事例を視察する考えについて ○介護保険事業における予防重視型システムへの対応方針について ○地域包括支援センターの設立方針について ○義務教育費国庫負担制度の対応方針について ○スポーツクラブ21ひょうごにおける新しい取り組み内容や市独自支援策について ○子育て支援に関する市独自事業の実施について ○学校安全協力員の活動等に対して支援する考えについて ○学校、家庭及び地域社会が一体となって教育に取り組む考え方について ○病院事業における累積赤字への対応について ○広域による病院経営に向けた近隣市町への働きかけについて ○医療経営懇話会の委員構成と役割について ○（仮称）阪神北広域小児急病センターに係る検討内容や豊能広域こども急病センターとのかわりについて ○川西能勢口駅周辺交通円滑化方策について ○障害者の就労支援に向けた基本的な考え方について ○障害者自立支援法への対応方針について ○保育所での保育の質を確保するための取り組みについて ○65歳以上の高齢者にボランティアへの参画を促す施策に取り組む考えについて	【自由市政会】 中礼思無哉 倉谷八千子 菅原 巖 ○自動車外式除細動器（AED）の設置計画について ○耐震化工事が必要な公共建築物の把握について ○小学校における集団登校等の実施状況について ○学力向上に向けた取り組みについて ○のじぎく国体で街路美化キャンペーンを実施する考えについて ○市営住宅を統廃合し、跡地利用する考えについて ○病院経営改善に向けた取り組み方針について ○地域包括支援センターの機能について ○能力向上に係る職員研修計画について ○団塊世代の職員退職後の対応について ○補助金等審議会答申の達成状況について ○職員手当見直しに関する市民への周知について ○コミュニティバス運行に関する検討経過について ○観光振興に係る啓発への取り組みや観光マップ作成について
【公 明 党】	【日本共産党議員団】	【自治市民クラブ】
横谷 弘務 江見 輝男 角谷 悠子 岩田 秀雄 志水 隆司	住田由之輔 大谷真智子 黒田 美智 土谷 一郎	向井 陽子 北上 哲仁
○三位一体改革による市への影響や第1期改革の総括について ○市財政におけるプライマリーバランスの考え方について ○2007年問題にかかわる後継者育成計画と退職金対策について ○妊産婦検診助成事業の取り組みについて ○火打前処理場閉鎖後の取り扱いについて ○皮革工場の閉鎖状況について ○中央北地区の跡地利用に関するスケジュールについて ○医療経営懇話会の委員構成と目的について ○市営住宅の整理等に関する取り組み方針について ○特定優良賃貸住宅の戸数や入居状況について ○特定優良賃貸住宅の市営住宅化について	○自然災害被災に対して公的援助を行う考え方について ○わが国の経済格差に対する考え方に ○国に対して自治体の役割が果たせるよう税金の使い方等に関して主張する考えについて ○公共サービスを維持するために必要	○国・地方の財政改革が進展しない理由について ○三位一体改革における補助制度見直しなどへの対応方針について ○破綻法に対する自発的な取り組みについて ○まちづくり3法改正への対応について ○川西池田駅エレベーター整備の進捗状況について ○多様な主体の教育への取り組みについて ○チャータースクール構想等に対する考え方について ○2学期制や異学年習熟度学級の導入に対する考え方について ○少子化対策に係る県施策への取り組みについて ○3市立病院の連携について
【その他】		○市民自ら企画されている平和への取り組みを支援する考え方について ○国民保護計画策定の目的と策定方針について ○障害者自立支援法施行に際する基本的な考え方について ○今後の保育行政の進め方について ○次世代育成特定事業主としての取り組みについて ○食育や地産地消を推進する考えについて ○中央北地区基本構想策定後の取り組み方針について
○その他 ●住居表示板の整備（清和台地区） ●地籍調査の実施		※議員名は、交渉団体の構成メンバー

快 適 安 全	
●防災 ●水防事業の推進（黒川地区と市役所に雨量計を設置） ●国民保護計画の策定	7938万9000円 147万8000円
●消防・救急 ●消防団施設等の整備（石道部）	4251万3000円
●交通安全 ●交通安全施設の新設（呉服橋本通り線） ●歩道の整備（市道377号など2路線） ●川西池田駅構外エレベーターの設置	4914万4000円 8816万6000円 9200万円
●防犯 ●生活安全活動の推進	822万8000円
●消費生活 ●消費者啓発の推進	171万1000円

自治体経営	
●共感・共生のまちづくり ●姉妹都市交流の推進 ●男女共同参画の推進	387万5000円 159万1000円
●協働とパートナーシップのまちづくり ●市民まつりの実施	185万円
●効果的・効率的・総合的な行財政運営 ●総合計画の策定 ●電子入札システムの運営	142万5000円 406万8000円

産 業 活 力	
●産業 ●市民農園整備への支援 ●農業振興活動への支援（農産物直売所の整備）	4800万円 847万1000円
●労働 ●労働者への支援（カウンセリング、キャリア・アップセミナー等の実施）	704万1000円
●観光 ●猪名川花火大会の開催	1477万3000円
そ の 他	
●その他 ●住居表示板の整備（清和台地区） ●地籍調査の実施	179万3000円 360万7000円

教育

豊かな人間性はぐくむ「食育」 市教育委員会の推進方策を聞く

議員 市内の中学校では、家庭から弁当を持参することが基本となっているが、家庭で栄養バランスのとれた献立をつくることは非常に難しく、化学調味料などにより味覚障害を起こしているケースなども考えられることから、安全でバランスのとれた学校給食の実施が望まれている。

このような中で、国では、食育基本法を制定されているが、本市の学校教育において、子どもや保護者等へ「食育」を推進するための方策について伺いたい。

教育振興部長 平成17年6月、国においては、栄養の偏り、生活習慣病の増加など、食生活を巡る環境の変化に伴い、国民が生涯にわたって健全な心身を培うとともに、豊かな人間性をはぐくむための食育を推進する「食育基本法」が制定されている。

これを受け、市教育委員会では、平成17年度、子どもに対して、総合的な学習の時間や家庭科の授業を活用した「食の安全性・食品添加物」等についての指導や、



保健

自殺防止への対策 取り組む考えないか

議員 全国の自殺者数は平成10年以降、年間3万人超で推移しており、本市でも、今年初めに幼児と女性が亡くなる事件が報道されている。

このような中で、国や自治体等でも自殺防止対策が検討されており、地域ぐるみの取り組みにより成果を上げている自治体もあると聞いている。

そこで、本市における自殺防止への取り組みとして、市民などを対象とした健康診査に精神面の検査項目を加える考えはないか。

健康福祉部長 近年、自殺は増加傾向にあり、中でも45歳～60歳までの中年男性、いわゆる働き盛りの年齢層の自殺者が急増している。

自殺に至る直接的要因には、精神疾患との強い相関関係が見られるものの、その防止には、うつ病対策な

「いきいき学校応援団」における地域での農業体験、あるいは「地域に学ぶトライやる・ウィーク」で、酪農に関する体験活動などに取り組んでいる。

また、保護者に対しては、学校だよりなどの機関紙に「食育」をテーマにした記事を掲載し、食の大切さについての啓発活動を行った学校があるほか、教職員に対して研修会を開催し、子どもの発達段階に応じた効果的な食育の指導方法などについて学習を深めている。

今後とも、「食」に対する子どもたちの関心を高めつつ、適切な知識を身につけさせ、心身ともに健康な子どもを育てることを中心として、「食育」を積極的に推進していきたいと考えている。

一般質問

再開発

「中北再生塾」 取り組みの成果を問う

議員 中央北地区は、川西能勢口駅の北600メートルに位置する総面積24ヘクタールの地域であり、この地域では、かつて世界的な技術を誇る皮革産業が隆盛を極めていたが、これらを取り巻く環境の変化などを契機に、事業主をはじめ関係者の方々は、平成17年末をもって本市での操業を停止されている。

これを受け、火打前処理場を閉鎖し、今後は、皮革工場の関係施設をすべて撤去することとなり、新たなまちづくりがスタートする節目の時を迎えている。

そこで、市民参画による協働のまちづくりの観点から、本年2月に開催された「中北再生塾」について、その取り組み内容や成果について伺いたい。

土木

交通バリアフリー整備計画 進捗状況を聞く

議員 今後、本市が取り組むべきテーマには、「安心・安全のまちづくり」があり、その具体的な施策の一つとして、交通バリアフリー整備が挙げられる。

本市では、平成12年に施行された交通バリアフリー法を受け、第1期基本構想として、川西能勢口駅等の周辺整備が始められ、第2期基本構想において、鼓が滝駅など5駅を対象として、周辺整備を進めようとしている。

そこで、現在の交通バリアフリー整備計画の進捗状況と第2期基本構想の進捗見通しについて伺いたい。

土木部長 本市の交通バリアフリー整備計画においては、平成16年7月、川西能勢口駅及び川西池田駅周辺を重点整備地区とした第1期基本構想を策定している。

その進捗状況は、電鉄会社やバス会社が行う公共交通特定事業において、車いす利用者への対応に関する研修等の実施やノンステップバスの導入が行われ

理事 中北再生塾は、若者の感性と自由な発想をまちづくりに反映させるため、18歳～25歳までのまちづくりに関心のある若者を募集し、学生16名を含む18名の参加を得て開催したものである。

その取り組みでは、徒歩等による地区の現状把握に始まり、魅力のあるまちにするために、必要なものなどについて意見を得ており、これらの意見は、学識経験者など16名で構成される「中央北地区プロジェクト推進委員会」での議論を経て、現在策定中の「中央北地区基本構想」に反映されるものである。

今後とも、事業の進捗に合わせて、さまざまな場面で積極的に市民参画の機会を設けていきたいと考えている。

ているほか、交通安全特定事業として、県公安委員会が信号機の改良等を実施する予定となっている。

また、本市では、川西池田駅へのエレベーター設置計画や、川西能勢口駅前のタクシー乗り場の改良に取り組んでいるところである。

第2期基本構想については、第1期基本構想に係る事業内容の検証結果や国の交通バリアフリー法見直しの動向などを踏まえて策定することとしており、平成19年度開始に向け準備していきたい。



本会議・委員会開催状況

1月	2月
23日 ○議会運営委員会 ○議会改革・改善検討委員会 ○厚生経済常任委員協議会（豊能町、能勢町の可燃ごみの処理についてなど）	10日 ○厚生経済常任委員協議会（広域小児救急医療施設についてなど）
14日 ○議会運営委員会 ○議会運営委員・常任委員長合同会議 ○議員協議会（アスベスト等の対策について）	14日 ○議会運営委員会 ○議会運営委員・常任委員長合同会議 ○議員協議会（アスベスト等の対策について）
15日 ○議会運営委員会	15日 ○議会運営委員会
22日 ○広域ごみ処理施設調査特別委員会（議案の報告事項など）	22日 ○広域ごみ処理施設調査特別委員会（議案の報告事項など）
23日 ○第1回市議会定例会（招集日） ○議会運営委員会 ○建設常任委員協議会（国道及び川西能勢口駅周辺道路等の整備	23日 ○第1回市議会定例会（招集日） ○議会運営委員会 ○建設常任委員協議会（国道及び川西能勢口駅周辺道路等の整備

状況について）	3月
28日 ○第1回市議会定例会（第2日）	1日 ○第1回市議会定例会（第3日） ○議会運営委員会
1日 ○第1回市議会定例会（第3日） ○議会運営委員会	2日 ○第1回市議会定例会（第4日）
2日 ○第1回市議会定例会（第4日）	3日 ○第1回市議会定例会（第5日）
3日 ○第1回市議会定例会（第5日）	6日 ○総務常任委員会 ○総務常任委員協議会（電子申請・電子入札の取組について）
6日 ○総務常任委員会 ○総務常任委員協議会（電子申請・電子入札の取組について）	7日 ○文教公企常任委員会 ○議員協議会（（仮称）川西市環境基本条例制定に向けた取組状況について）
7日 ○文教公企常任委員会 ○議員協議会（（仮称）川西市環境基本条例制定に向けた取組状況について）	8日 ○厚生経済常任委員会
8日 ○厚生経済常任委員会	9日 ○建設常任委員会 ○第二名神高速道路周辺対策特別委員会（第二名神高速道路建設について）
9日 ○建設常任委員会 ○第二名神高速道路周辺対策特別委員会（第二名神高速道路建設について）	10日 ○一般会計予算審査特別委員会
10日 ○一般会計予算審査特別委員会	13日 ○一般会計予算審査特別委員会

14日 ○一般会計予算審査特別委員会	15日 ○特別会計・公営企業会計予算審査特別委員会
15日 ○特別会計・公営企業会計予算審査特別委員会	16日 ○特別会計・公営企業会計予算審査特別委員会
16日 ○特別会計・公営企業会計予算審査特別委員会	22日 ○議会運営委員会 ○文教公企常任委員会 ○厚生経済常任委員会 ○建設常任委員会
22日 ○議会運営委員会 ○文教公企常任委員会 ○厚生経済常任委員会 ○建設常任委員会	24日 ○第1回市議会定例会（最終日） ○議会運営委員会 ○議員協議会（地方税法等の一部改正の概要についてなど）
24日 ○第1回市議会定例会（最終日） ○議会運営委員会 ○議員協議会（地方税法等の一部改正の概要についてなど）	3日 ○第2回市議会臨時会（招集日） ○総務常任委員会 ○文教公企常任委員会 ○厚生経済常任委員会 ○建設常任委員会 ○議会運営委員会
3日 ○第2回市議会臨時会（招集日） ○総務常任委員会 ○文教公企常任委員会 ○厚生経済常任委員会 ○建設常任委員会 ○議会運営委員会	24日 ○広報委員会

第2回臨時市議会

平成18年第2回臨時市議会が、4月3日に1日間の会期で開かれ、地方税法等の一部改正に伴う「川西市税条例等の一部改正案」をはじめ、「川西市病院事業の使用に関する条例等の一部改正案」など4件が審議されました。これらの案件は、急を要するため、当日の本会議で即決され、それぞれ原案のとおり可決されました。

「事業仕分け」による行財政の効率化を求める意見書 <要旨>

わが国の国債残高は、平成17年度末で約538兆円に達すると見込まれており、まず、徹底した歳出見直し・削減を行うため、国の全事業を洗い直す「事業仕分け」を実施すべきである。事業仕分けは、すでに一部の自治体で実施され、その結果、予算の1割に相当する大幅な削減が見込まれていることから、この手法による大胆な歳出削減を行い、行財政の効率化を図ることが望ましいと考える。よって当市議会は、国が、「小さくて効率的な政府」を目指し、事業仕分けを断行されるよう要望する。

一般質問は、本会議第3日目から第4日目の2日間にわたり行われ、8名の議員が24項目について質問しました。
これらの質問項目のうち、8項目について、質問と答弁の要旨を掲載しました。
なお、要旨を掲載していない質問項目は、下段の「一般質問項目（掲載分を除く）」をご参照ください。

環境
保全

環境負荷を低減するため ESCO事業の導入考えよ

議員 わが国では、地球温暖化を防止するため、二酸化炭素などの温室効果ガスの排出削減が課題となっており、地方自治体でも、地域に合った環境負荷低減への取り組みが求められている。

本市においても、市環境率先行動計画に基づき、環境負荷の低減に取り組まれているが、電気使用量の増加など、期待する効果が得られていない印象を受けている。

そこで、環境負荷の低減を実現するだけでなく、行政の効率化や歳出の削減が期待できる新たな取り組みとして、民間事業者が施設の省エネルギー計画を提案した上で、初期投資を行い、これによる光熱水費の削減分により事業経費を賄う、ESCO（Energy Service Company）事業が、多くの自治体で導入されているが、本市でも施設改修に合わせ、

取り組む考えはないか。

市民生活部長 ESCO事業による省エネルギー率は、10%～15%であり、事業者が行う初期投資費用を回収できるための契約期間を10年～15年とされていることから、経費削減の恩恵が得られるのは、契約終了後になると言われている。

本市では、市環境率先行動計画の一環で、公共施設の一部において照明をインバーター化するなど、既に、ESCO事業に含まれている省エネ対策の手法を一部実施しているほか、設備機器の更新に際しては、費用対効果も考慮しながら省エネ機器を導入する考えである。

ESCO事業は、省エネルギーの有効な手段であることから、今後、施設の新設等に当たっては、民間のノウハウを活用することも視野に入れていきたい。

環境
衛生

広域ごみ処理施設 建設工事費の妥当性聞く

議員 猪名川上流広域ごみ処理施設組合の経費については、本市を含む1市3町（猪名川町、豊能町、能勢町）が支出する負担金によって賄われていることから、市は、その執行の妥当性について判断し、市民への説明責任を果たすことが期待されている。

このような中で、平成17年3月に組合が実施した、ごみ処理施設建設工事に係る入札においては、同種の焼却炉を設置し、規模もほぼ同じである他市の施設と比較して、入札予定価格を高く設定されたため、結果的に市民に損失を与えたものと判断している。

このことから、この入札価格の妥当性に関する、市の考え方を伺いたい。

美化推進部長

広域ごみ処理施設建設事業は、事業主体である猪名川上流広域ごみ処理施設組合が実施しており、これに要する経費については、組

合議会で可決されている。

他市における施設との建設工事費の比較については、他市の例がプラント工事と土木建築工事を分離発注しているのに対して、組合はこれらを同時発注しているといった発注形態に相違点があるとともに、排ガス基準の性能保証や立地条件の違いに加え、入札時点の経済状況など多くの要因が影響しているため、単純に比較できないものと考えている。

ごみ処理施設建設工事に係る入札は、全国で標準的に行われている方法で実施されており、市としては、適正に執行されたと判断している。



ごみ処理施設外観イメージ

環境
衛生

“ごみの各戸収集” 実施する考えないか

議員 ごみ収集に関して独自に行った市民アンケートによると、各戸収集を実施してほしいという意見が増加しており、特に高齢者からは、遠くのごみステーションまで持参することや、ステーションの掃除当番が大きな負担になるとの声を聞いている。

そこで、ごみの収集方法について、市民の意見を聴取し、その結果に沿って可能なところから改善していく姿勢が必要と考えるが、特に高齢者や障害者世帯について、各戸収集を行う考えはないか。

美化推進部長 本市では、経済性や作業の効率性などの観点からステーション方式によるごみ収集を行っている。

現在、一人暮らしの高齢者や障害者世帯のごみについては、地域住民や親族の協力、また公的な福祉サービスや介護保険における家事支援サービスの利用などにより排出されているものと認識している。



都市
整備

「航空機騒音地域」 移転跡地売却方針への対応ただす

議員 市南部地域の航空機騒音移転跡地に係るまちづくりについては、国、県及び本市等で構成する市南部地域整備推進協議会において、地域の土地利用や都市施設の整備をはじめとした生活環境の改善に関する事項などに関して審議されてきたが、その内容等はいまだ不透明なままである。

一方、国では、平成22年までに移転跡地を売却する方針も固められたように聞いている。

そこで、市南部地域整備推進協議会の活動状況や国が打ち出した移転跡地売却に対する対応方針を伺いたい。

まちづくり部長 市南部地域整備推進協議会では、摂代・高芝・むつみ地区の移転跡地を集約し、有効利用を図ることを目的とした事例研究を

行うとともに、良好な生活環境を整備するための市南部地域市街地開発事業調査等を実施したが、開発事業全体に多額の費用を要することから、早期の事業実施は困難と判断せざるを得なくなったものである。

併せて、国有地の暫定的な利活用として、国の責任において整備する、いわゆる地元還元方式による管理委託手法の検討などを重ねてこられたが、実現には至っていない。

また、移転跡地売却への市の対応としては、国が移転跡地の一部を売却しようとしている情報を得ていることから、今後は、国に対して、地元関係団体等との十分な調整を図ることや、単独利用が困難な土地等の売却方法などに関して検討を行う研究会等を設置するよう強く要請していく考えである。

受理した
陳情

○陳情書（公立保育所廃園・民営化についての見直し）

○「市立保育所の民営化」政策に関する陳情書

一般質問
発言議員

（発言順）

向井 陽子

宮路 尊士

江見 輝男

越田 謙治郎

住田 由之輔

倉谷 八千子

岩田 秀雄

土谷 一郎

傍聴にお越しください

川西市議会では、本会議はもとより、議会運営委員会、常任・特別委員会など、すべての会議を公開しています。

これらの会議では、皆さんの日常生活にかかわりの深い重要な事柄が審議・審査されています。

市の方針や議会活動を知るよい機会ともなりますので、ぜひ傍聴にお越しください。

なお、次の定例会は、6月上旬から開かれる予定です。

これらの会議の開催日程等については、市議会事務局（TEL：740-1255）にお問い合わせいただくか、市議会ホームページ（<http://www.city.kawanishi.hyogo.jp>）をご覧ください。

一般質問項目（掲載分を除く）

○航空機燃料譲与税の使途について
○行政SR作戦における「広報かわにし」の報道のあり方について
○悩みの相談窓口の情報発信について
○ピアサポートグループの育成と支援について
○自殺防止に向けた県や他団体との連携と市の体制について
○コミュニティバス導入について
○福祉バスの運行について
○中央北地区基本構想策定の進捗状況と理念について

○中央北地区整備事業への市民参画と情報公開について
○中央北地区の暫定的な土地利用の考え方について
○中央北地区整備における補償費・補助金算定基準について
○航空機騒音移転跡地対策について
○通学路の安全対策について
○学校施設の改善について
○子どもの生活習慣病と食育に関する特別世論調査について
○中学校における安全でバランスがとれた弁当について

予算委員会報告

総額954億9430万円で編成された平成18年度一般、特別及び公営企業会計予算は、二つの予算審査特別委員会で慎重な審査が加えられました。本会議最終日には、それぞれの予算審査特別委員長から、委員会の審査経過と結果が報告され、採決の結果、いずれも原案のとおり可決されています。なお、ここでは、二つの予算審査特別委員会で交わされました論議のうち、一部を掲載しています。

一般会計

歳入

舎羅林山開発地域 固定資産・都市計画税 収納見通しは「公民館講座」有料化の考え方問う

委員 舎羅林山（しゃらりんざん）開発地域に係る固定資産税及び都市計画税の滞納繰越額が、依然として、新年度予算に影響を及ぼしているが、その収納に向けた今後の見通しについて伺いたい。

税務室長 この開発地域の土地については、平成17年10月14日付で所有権の移転がなされており、平成18年度の固定資産税及び都市計画税に係る課税については、新所有者に対し行うこととしている。

滞納繰越額の収納見通しとしては、旧所有者の開発業者から、滞納税額の一部について、今年度から5年間で分割納付する旨の誓約を受けてお

り、その納付計画に基づき、収納していく考えである。

委員 18年度では、「市民農園整備事業費補助金」として、県からの補助金4800万円を計上されているが、この事業内容を伺いたい。

産業振興室長 市民農園整備事業については、矢間地区において、J Aが実施主体となり、約450区画の農園をはじめ、管理棟や駐車場、休憩施設などが整備されるほか、耕作地の放棄解消を図るための交流イベントが計画されている。

委員 公民館講座の一部有料化を実施するため、平成18年度より、新たに「公民館講座受講料」として81万

円を計上されているが、今回、有料化しようとする基本的な考え方を伺いたい。

中央公民館長 公民館講座については、既に、阪神間各市町で有料化が実施されており、本市においても、公民館運営審議会において、講座を一部有料化することはやむを得ないとの結論が出されていることなどから、公平性の確保という観点で有料化に踏み切ったものである。

18年度では、パソコン講座を、1コース3000円（3時間×4回受講）と設定し、81万円の収納を見込んでおり、今後、その他

の一般教養講座についても、必要経費の50％程度をめどとして、講座の有料化を検討していきたい。



歳出

小学校「通学路安全マップ」作成方針聞く「災害救助設備格納ボックス」管理方法も

委員 小学校の安全対策を図るため、「通学路安全マップ」の作成経費として470万円が計上されているが、マップの作成方針を伺いたい。

学務担当主幹 通学路安全マップは、犯罪から子どもを守るため、「こどもをまもる110番のおうち」の設置場所や、児童の視点による作成を前提に、危険箇所や不審者の出没情報などを表示することにより、小学校通学路における児童の危険意識の高揚を図ろうとするものである。

マップの作成に当たっては、白地図から児童自らが作成し、記憶に残るように配慮するなど、具体的な作成内容について各学校長の判断に任せたいと考えている。

委員 新年度では、新たな取り組みとして、ガードレールに「災害救助

設備格納ボックス」を設置するための経費が計上されているが、この設備の管理方法について伺いたい。

道路管理課主幹 災害救助設備格納ボックスは、災害発生時に市民の生命などを守る応急的対処を行うために設置するものである。

しかし、この設備が犯罪や目的外に使用される危険性もあることから、地域住民が管理を行う里親制度や、ボックスの解錠等に伴い連絡される自動通報システムの導入なども視野に入れながら、適正な管理に努めていきたい。

委員 子どもの人権オンブズパーソンについては、平成15年9月の厚生経済常任委員会で付帯決議を付し、その後の経過に注目してきたが、オンブズパーソンの勧告で混乱する学校現場があると聞いていることから、第三者機関であるオンブズパーソンが果たすべき役割を伺いたい。

畑尾助役 子どもの人権オンブズパーソンは、年間約500件の相談を受け、問題事象の解決を図っている。

事務局を設置する市としては、オンブズパーソンは、教育委員会等の市の機関と連携しながら、一人一人の子どもの人権を尊重した勧告を行い、

その一方で、教育委員会は、学校教育の観点から対応し、それぞれの立場から個別案件の解決に取り組むべきものと考えている。

委員 新年度では、旧桜が丘幼稚園跡地(中央町地内)に、民間保育所を誘致する関連経費が計上されているが、市の保育所整備方針を伺いたい。

健康福祉部長 本市では、「次世代育成支援対策行動計画」を策定し、待機児童の解消に向けた施策や、延長保育等の多様な保育ニーズに対応できるよう、目標値を掲げて、子育て支援施策の推進に努めている。

これに基づき、今後、利便性の高い中心地域に一定の土地が確保できることや、民間経営により運営経費の抑制が期待できることなどから、旧桜が丘幼稚園跡地に、さまざまな保育ニーズに対応できる民間保育所を整備する方針である。

委員 平成18年度では、古紙類の再生資源集団回収奨励金を1キログラム当たり4円から3円に減額されようとしているが、古紙類の再資源化に向けた取り組み方針を伺いたい。

美化推進室長 現在、古紙類については、全体量の約50％を自治会等の集団回収により再資源化を図るほか、残る部分を焼却処分している。

18年度では、地域での集団回収を継続しながら、焼却処分している古

紙類を業者委託により回収し、再資源化することとしている。

今後、古紙類再資源化に関して、各自治会長に説明するとともに、チラシを全戸配布することで、周知を図っていきたいと考えている。

反対意見 18年度では、中央北地区整備事業等に公金が投入される一方で、再生資源集団回収奨励金の減額や、各種福祉金の見直しのほか、公立保育所を廃止し、民間保育所の整備を推進するなど、住民本位の予算編成がなされているとは言い難い。

加えて、市民の生命や財産を守るべき自治体が、市民を戦争に巻き込むような国民保護計画を策定する予算が計上されており、このような方針のもとで編成された本予算案には賛成できない。

賛成意見 本市を取り巻く財政環境が厳しい中で、各施策に配慮した予算編成がなされていることを評価する。

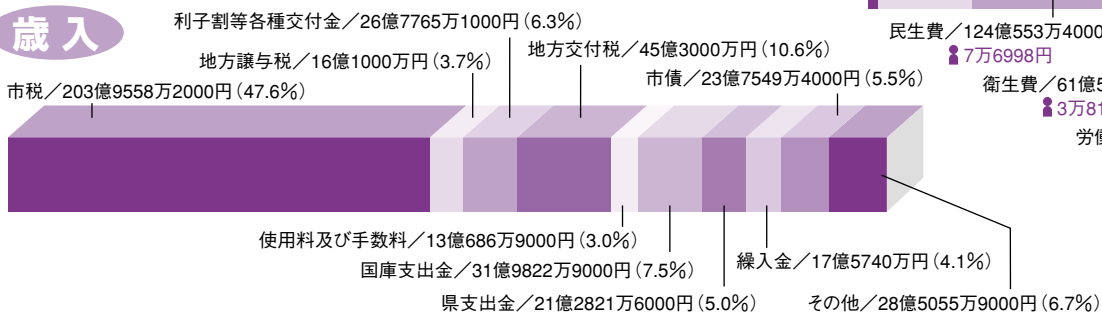
18年度は、市税収入の好転が見込めるものの、中央北地区の整備をはじめ、少子・高齢化や交通弱者への対応など行政課題が山積しており、今後とも、行政S R作戦を積極的に推進し、民間活力の導入も視野に入れながら、安心・安全で、魅力あるまちづくりに取り組まれるよう強く要望し、新年度予算案に賛成する。



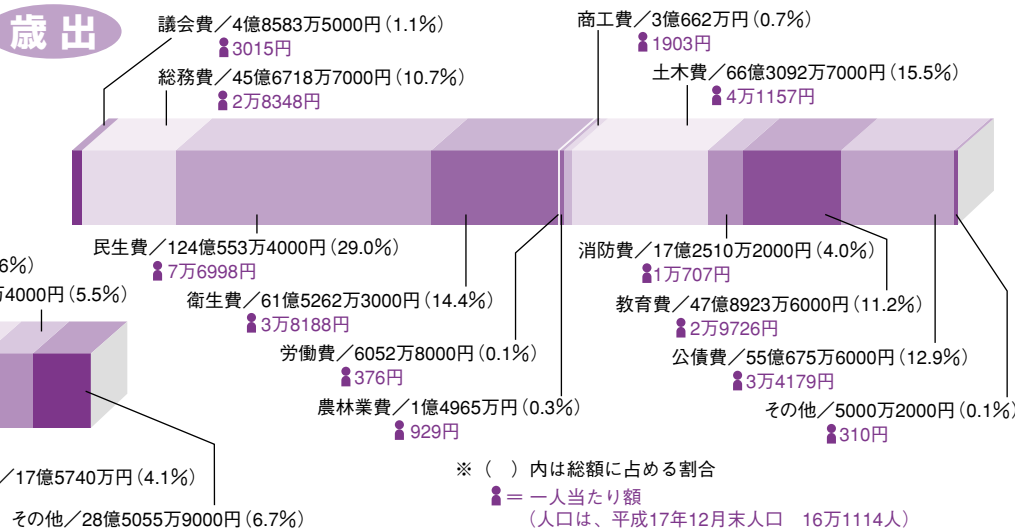
災害救助設備格納ボックス

一般会計予算
総額 428億3000万円
対前年度伸び率 △0.7%

歳入



歳出



特別会計

国民健康保険事業 特別会計

収納率向上への取り組みは

委員 平成18年度では、滞納繰越分に係る国保税の収納率を20%と見込んでいるが、収納率向上へ向けた取り組み方針を伺いたい。

保険税収納課長 国保税の収納率向上対策としては、これまで事業の円滑、適正な運営に理解を得られるよう、分納誓約等の納付指導・納税相談を行ってきたが、18年度では、これをさらに強化するとともに、資格証明書や短期被保険者証の交付も活用しながら、財産や収入に関する事前調査を十分に行った上で、差し押さえ等の滞納整理を重点的に行って

農業共済事業 特別会計

「一般事務費負担金」未計上理由は

委員 前年度、県支出金に計上されていた一般事務費負担金を、18年度では、一般財源化（国が使途を決めて自治体に交付する補助金を廃止し、地方の自主財源としたもの）されたと聞いているが、その内容を伺いたい。

産業・観光課長 この負担金については、国の三位一体改革により税源移譲されたため、18年度予算では、相当額を一般会計から繰り入れ措置することとしている。

いきたいと考えている。

反対意見 18年度は、高齢者の入院に伴う食費等の全額自己負担などが実施されるとともに、17年度からの課税方式変更による市民負担増を強いる内容であり、賛成できない。

老人保健事業 特別会計

本事業は、75歳以上の高齢者と65歳以上で障害認定を受けた方を対象に、本人が医療機関で支払った一部負担額を除く医療費について、社会保険診療報酬支払基金、国、県及び市が負担（一定以上所得者は、本人負担分を除く医療費の全額を基金が負担）することで運営されている。

18年度では、加入者数を1万5666人と見込み、前年度より8億2339万9000円増の136億5385万4000円で予算編成されている。

下水道事業 特別会計

“資産評価”委託の考え方を聞く

委員 下水道事業資産評価等業務委託料として1800万円が計上されているが、その委託内容や資産評価した後の組織のあり方に対する考えを伺いたい。

下水道普及課長 事業経営の透明性や使用料に対する原価等の明確性を高めることを目的として、平成20年度をめどに、地方公営企業法の財務

介護保険事業 特別会計

「認定調査」取り組み聞く

委員 18年度からの介護保険制度の見直しにより要介護度の認定区分が改められ、これまでの「要介護1」を、「要介護1」と新設の「要支援2」に細分化されることとなったが、認定調査に係る取り組み方針を伺いたい。

健康福祉部参事 今回の改正に伴い、認定調査の項目が79項目から82項目になるとともに、主治医の意見書の内容も一部変更されている。

要介護度の認定を行う介護認定審査会では、「要介護1」と判断される方のうち、身体状態の維持改善の可能性等から新予防給付を受けた方がよいと判断される方について、「要支援2」と認定することとしている。

認定に当たっては、医師3名を含む合議体で検討されるため、公正、確実性が担保されると思っている。

反対意見 本予算案は、介護保険料の月額基準額を3200円から3900円に

引き上げる内容を含んだものであり、賛成できない。

賛成意見 小規模・多機能型サービスなどの新たな取り組みも視野に入れながら対応することを要望し、本予算案に賛成する。



用地先行取得事業 特別会計

土地開発公社用地買い戻し方針は

委員 18年度では、土地開発公社用地買い戻し事業に7億円が計上されているが、今後の買い戻しに係る取り組み方針を伺いたい。

財政課長 土地開発公社用地の買い戻しは、公社経営を健全化するために行っているもので、13年度からの第1次経営健全化計画に引き続き、18年度から22年度までの5年間で第2次計画に取り組むこととしている。

その内容は、各年度で7億円を上限として、公社が保有する用地を市が買い戻すことにより、その簿価総額を、市の財政規模の4分の1以下にすることを目指すものである。

公営企業会計

水道事業会計

県営水道からの受水費 引き下げ見通し聞く

委員 県営水道からの受水費は、本市の水道料金設定に大きく影響しているものと考えているが、受水費引き下げの見通しについて伺いたい。

水道事業管理者 本市の受水費は、県営水道から受水している28団体の平均単価155円より3円安い、1トン当たり152円となっているが、受水量は年間配水量の約50%、受水費は総費用の約40%を占めており、事業経営の根幹を成していることから、

県に対して受水費の更なる引き下げを要望してきた。

県では、平成20年度をめどとして、受水費のうち、基本料金について、計画給水量に応じた部分と申し込み水量に応じた部分の比率を見直す方向で検討されているところである。

このため、計画給水量に対する受水量の比率が高い本市の受水費は、引き下げられるものと考えている。

反対意見 17年度に行われた水道料金の改定が大きな市民負担となっているほか、引き続き消費税が市民転嫁されており、本予算案には賛成できない。

病院事業会計

「医療経営懇話会」 設置目的をたず

委員 新たに設置しようとする「医療経営懇話会」の設置目的や委員構成について伺いたい。

病院事務長 近年、診療報酬の減額改定、新医師臨床研修制度の実施に伴う医師不足や、特定診療科に係る医師の絶対的不足など、全国的に病院を取り巻く環境が厳しさを増す一方で、患者の医療や病院に対するニーズは多様化、高度化している。

このような現状を受け、市立川西

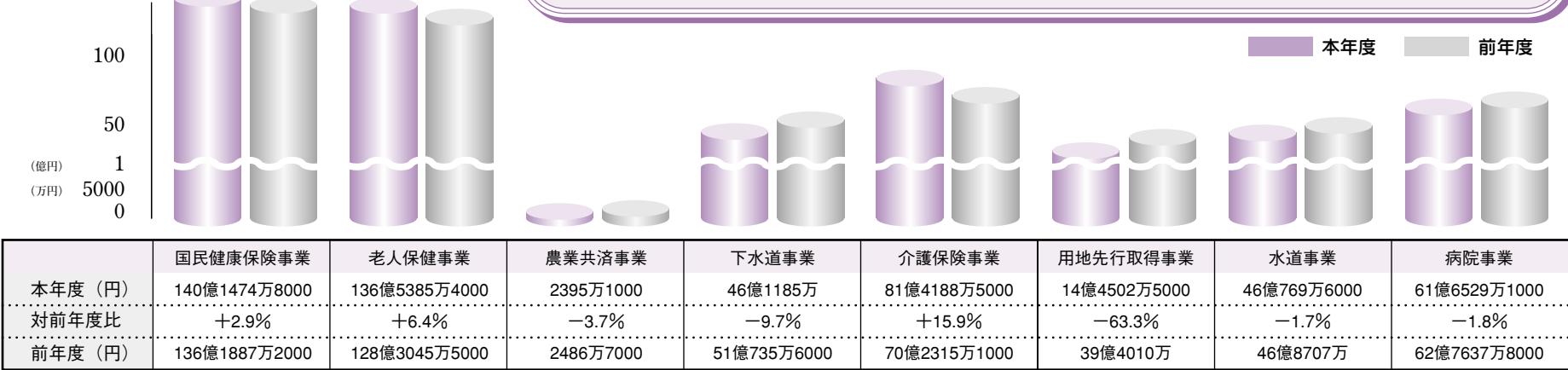
病院では、市民から安心と信頼を得られる病院づくりを目指し、学識経験者、病院経営の専門家、病院利用者等10名程度で構成する医療経営懇話会を設置し、提言や助言を得ながら、経営改善に取り組む考えである。

反対意見 引き続き消費税が市民転嫁されており、賛成できない。

多額の累積赤字があり、事業経営のトップが抜本的改革を英断する時期と考え、本予算案に賛成できない。

賛成意見 全国では、黒字経営の公立病院もあることから、医療経営懇話会の取り組みに期待し、本予算案に賛成する。

特別会計・公営企業会計予算 対前年度当初予算比較



常任委員会報告

国民保護・緊急対処事態対策本部条例を審議 総務常任委員会

■川西市国民保護対策本部及び川西市緊急対処事態対策本部条例の制定について

本案は、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律の制定に伴い、両対策本部の組織等、必要な事項を定めようとするものである。

問 武力攻撃を受けた場合、一自治体での対応には限界があると考えるが、市の対応方針を伺いたい。

コミュニティセンター設置・管理条例を一部改正 介護保険料の改定で論議 厚生経済常任委員会

■川西市コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、コミュニティセンター牧の台会館・多田東会館・満願寺ふれあい会館・加茂ふれあい会館の管理を指定管理者に行わせることに伴い、管理の基準及び業務の範囲を加えようとするものである。

問 条例案では、指定管理者が「施設及び付属設備の維持管理」を行うことと規定されているが、その維持管理の範囲を伺いたい。

答 指定管理者は、空調設備や自動ドア等の保守点検に伴う簡単な部品交換などのほか、清掃業務等の維持管理を行うこととしている。

しかしながら、建物の骨組みなど、全体を構造的に支える部分や機器の更新等の大規模修繕が必要な場合は、市が行うこととなる。

◇ ◇ ◇

賛成意見 指定管理者の導入により、市民サービスが低下しないよう、市民や指定管理者の意見に配慮されることを要望し、本案に賛成する。



コミュニティセンター牧の台会館

答 国では、武力攻撃から国民の生命、身体及び財産を保護するため、並びに武力攻撃が国民生活や経済に及ぼす影響が最少となるよう、国民保護法が制定されている。

一自治体としては、有事の際に、市民が安全な場所へ避難できるよう、平素から訓練を実施するなど、国民保護協議会等で広く市民の意見を得ながら、国民保護計画を策定する考えである。

川西市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、平成18年度～20年度までの第3期介護保険計画の策定に伴い、保険料率を5段階から7段階に改め、保険料上昇幅の抑制と低所得者層の負担軽減等を図ろうとするものである。

問 今回の条例改正により、月額保険料基準額がこれまでより700円増の3900円となるが、他市の改定状況や保険料低減に向けた方策を伺いたい。

答 介護保険の保険料率は、介護保険法の規定により、安定した財源を確保するため、平成18年度からの3力年の支出及び収入状況等を考慮して設定することとなっている。

近隣他市では、介護保険料基準額を、3993円～4747円の範囲で設定されようとしているが、本市はより低額の基準額を設定することとしており、高齢社会が今後も進行することから、全国市長会を通じ、国に対して強く保険料低減へ向けた要望を行っている。

◇ ◇ ◇

反対意見 介護サービス利用者の増加が予想される中で、保険料の改定は、被保険者にさらに経済的負担を強いることとなり、賛成できない。

賛成意見 本市の介護保険料は、激変緩和措置が講じられるとともに、他市に比べて低額であり、今後とも、市の努力に期待し、本案に賛成する。

今期定例会の常任委員会で審査された議案は、総務委員会8件、文教公企委員会3件、厚生経済委員会26件、建設委員会12件、四つの委員会に分割付託された補正予算1件の計50件です。【うち、公の施設に係る指定管理者の指定案9件（文教公企委員会1件、厚生経済委員会7件、建設委員会1件）は、本会議最終日にて撤回】

ここでは、各委員会の審査における質疑などの一部について、その要旨を掲載しています。

社会体育施設条例の一部改正を可決 指定管理者の管理基準など追加 文教公企常任委員会

■川西市社会体育施設条例の一部を改正する条例の制定について

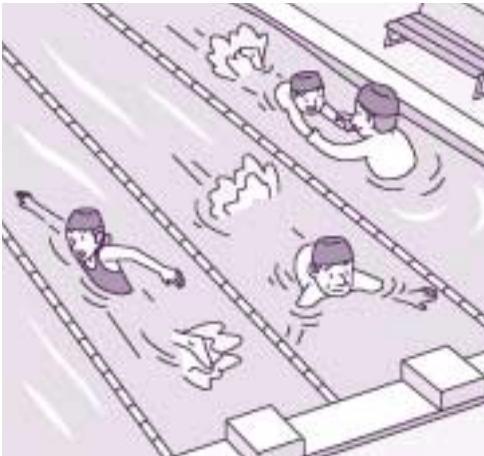
本案は、社会体育施設（市民運動場、市民・総合体育館、弓道場、市民温水プール）の管理を指定管理者に行わせることに伴い、管理の基準及び業務の範囲等を加えようとするものである。

問 指定管理者が施設を管理することにより、これまでの管理内容との相違点について伺いたい。

答 指定管理者は、社会体育施設とその付属設備の維持管理や、施設利用に当たったの使用料の徴収・減免・還付等を引き続き行うほか、これまで市が行ってきた「使用の許可、取消し」についても、併せて実施するよう、業務の範囲を拡大することとしている。

■平成17年度川西市一般会計補正予算（第6回）〈分割付託〉

問 今回の補正では、奨学資金貸付金を308万4000円減額されようとしているが、この制度の利用



状況や周知方法について伺いたい。

答 この貸付金は、一世帯当たりの所得制限を設けており、17年度では、公立高校生22名に月額2万円、私立高校生41名に月額3万円、大学生22名に月額3万円の奨学金を貸し付けている。

その周知については、過去の実績により、申請者が多数いると想定される学校に募集要項を送付するとともに、市広報を通じて募集案内を行っている。

一般会計（土木費）補正予算を審議 「コミュニティバス」検討経費を減額 建設常任委員会

■平成17年度川西市一般会計補正予算（第6回）〈分割付託〉

問 今回、コミュニティバス運行検討事業において、1621万6000円を減額されようとしているが、検討委員会での検討経緯について伺いたい。

答 コミュニティバスの運行に関しては、各コミュニティからの委員等で構成する運行検討委員会

を設置し、ルート、ダイヤ、運賃等を協議してきたが、事業主体や採算性が不明確なことなどから、方向付けが困難となり、実証実験の実施に至らなかったものである。

市では、検討委員会における協議内容などをふまえ、コミュニティバスの運行は断念せざるを得ないと判断し、今回、減額補正したものである。

議会改革・改善検討委員会報告書を議長へ提出

川西市議会では、平成17年5月27日に『川西市議会改革・改善検討委員会』を設置し、本会議の運営や「市議会だより」に関する改善項目など、56項目について検討を重ね、2月15日に、「川西市議会議員及び市長の倫理に関する条例」に係る“政治倫理基準違反調査請求署名簿”の見直しや、本会議案内庁内放送の試行的な実施などを盛り込んだ「検討報告書」を、委員長から議長に提出しました。

今回の検討結果では、提案内容によりさまざまな意見が出され、委員会としての結論に至らず、この後の検討を議会運営委員会に託された項目があるものの、一部、検討委員会が示した方向性に沿って、具体的な取り組みを進めており、今後とも、効率的かつ民主的な議会運営を目指していきたいと考えています。

審議案件

■全員賛成■

〈条例の制定〉

- 川西市職員の修学部分休業に関する条例（総務）
- 川西市障害者介護給付費等の支給に関する審査会の委員の定数等を定める条例（厚生経済）

〈条例の一部改正〉

- 川西市特別会計条例（総務）
- 川西市個人情報保護条例（同）
- 川西市火災予防条例（同）
- 川西市社会体育施設条例（文教公企）
- 川西市コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例（厚生経済）
- 川西市芸術・文化施設条例（同）
- 川西市農業共済条例（同）
- 川西市立養護老人ホーム設置条例（同）
- 川西市老人福祉センターの設置及び管理に関する条例（同）
- 川西市デイサービスセンターの設置及び管理に関する条例（同）
- 川西市老人憩いの家の設置及び管理に関する条例（同）

- 川西市児童センターの設置及び管理に関する条例（同）
- 川西市農業委員会の選挙による委員の定数条例（同）
- 川西市都市公園条例（建設）
- 川西市道路占用料徴収条例（同）
- 川西市水路使用料徴収条例（同）
- 川西市下水道条例（同）
- 川西市市営住宅の設置及び管理に関する条例（同）
- 川西市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例（同）

〈補正予算〉

- 平成17年度川西市一般会計第6回補正（各委分割付託）
- 平成17年度川西市国民健康保険事業特別会計第4回補正（厚生経済）
- 平成17年度川西市農業共済事業特別会計第2回補正（同）
- 平成17年度川西市交通災害共済事業特別会計第1回補正（建設）
- 平成17年度川西市下水道事業特別会計第3回補正（同）
- 平成17年度川西市駐車場事業特別会計第2回補正（同）
- 平成17年度川西市用地先行取得事業特別会計第1回補正（同）
- 平成17年度川西市病院事業会計第3回補正（文教公企）
- 平成18年度川西市老人保健事業特別会計予算（特別・公企会計予算特別委）
- 平成18年度川西市農業共済事業特別会計予算（同）
- 平成18年度川西市用地先行取得事業特別会計予算（同）
- 平成18年度川西市道路占用料徴収条例（同）
- 平成18年度川西市水路使用料徴収条例（同）
- 平成18年度川西市下水道事業特別会計予算（同）
- 平成18年度川西市病院事業特別会計予算（同）
- 平成18年度川西市老人福祉施設ハビネス川西の設置及び管理に関する条例（同）
- 川西市介護保険条例（同）
- 平成17年度川西市介護保険事業特別会計第3回補正（厚生経済）
- 平成18年度川西市一般会計予算（一般会計予算特別委）
- 平成18年度川西市国民健康保険事業特別会計予算（特別・公企会計予算特別委）
- 平成18年度川西市下水道事業特別会計予算（同）
- 平成18年度川西市水道事業会計予算（同）
- 平成18年度川西市病院事業会計予算（同）
- 職員団体との交渉の公開に関する請願書（総務）
- 教育予算を増額しゆきとどいた教育実現を求める請願書（文教公企）
- 最低保障年金制度の創設を求める請願（厚生経済）
- 高齢者交通費助成の休止に関する請願書（厚生経済）

- 公企会計予算特別委）
- 平成18年度川西市農業共済事業特別会計予算（同）
- 平成18年度川西市用地先行取得事業特別会計予算（同）
- その他

- 兵庫県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び兵庫県市町村職員退職手当組合規約の変更（総務）
- 川西市農業共済事業事務費の賦課総額及び賦課単価を定めること（厚生経済）
- 農作物（水稻）共済特別積立金の取崩し（同）
- 市道路線の認定（建設）

■賛成多数■

〈条例の制定〉

- 川西市国民保護対策本部及び川西市緊急対処事態対策本部条例（総務）
- 川西市国民保護協議会条例（同）
- 川西市特別職に属する常勤の職員の給与に関する条例等（総務）
- 川西市市身障害者施設ハビネス川西の設置及び管理に関する条例（厚生経済）
- 川西市市身障害者総合福祉センターの設置及び管理に関する条例（同）

- 川西市老人福祉施設ハビネス川西の設置及び管理に関する条例（同）
- 川西市介護保険条例（同）

〈補正予算〉

- 平成17年度川西市介護保険事業特別会計第3回補正（厚生経済）

〈予算〉

- 平成18年度川西市一般会計予算（一般会計予算特別委）
- 平成18年度川西市国民健康保険事業特別会計予算（特別・公企会計予算特別委）
- 平成18年度川西市下水道事業特別会計予算（同）
- 平成18年度川西市介護保険事業特別会計予算（同）
- 平成18年度川西市水道事業会計予算（同）
- 平成18年度川西市病院事業会計予算（同）

【請願】

■不採択■

- 職員団体との交渉の公開に関する請願書（総務）
- 教育予算を増額しゆきとどいた教育実現を求める請願書（文教公企）
- 最低保障年金制度の創設を求める請願（厚生経済）

■継続審査■

- 高齢者交通費助成の休止に関する請願書（厚生経済）

【注】（ ）は付託された委員会です。